なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付され、東海・北陸地区の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒455―8535　名古屋市港区入船二丁目３番12号名古屋港湾合同庁舎　名古屋税関総務部会計課庁務係　猪野　　誠　電話052―654―4119

⑵　入札説明書の交付方法

上記場所で随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和３年12月10日17時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和３年12月13日10時00分　名古屋港湾合同庁舎７階会計課入札室

⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOKETSU Hiroki, Director of the Coordination Division, Nagoya Customs.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in 142 office buildings. Contract Demand 15,650kW, The estimated electricity 30,688,000kWh

⑷　Period of service: From 1 April, 2022 through 31 March, 2023.

⑸　Place of service: As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A or B Manufacture or Sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2019, 2020 and 2021 (Single qualification for every ministry and agency)

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥　Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender: 5:30 PM, 10 December 2021

⑻　Contact point for the notice: INO Makoto Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2―3―12 Irifune, Minato-ku, Nagoya 455―8535 Japan, TEL 052―654―4119

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年10月18日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

出雲河川事務所長　武内　慶了

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

出雲河川事務所管内の庁舎等で使用する電気

出雲河川事務所

契約電力　74kW

年間予定使用電力量　305,200kWh

志津見ダム管理支所

契約電力　34kW

年間予定使用電力量　147,600kWh

尾原ダム管理支所

契約電力　99kW

年間予定使用電力量　289,700kWh

神戸堰管理所

契約電力　17kW

年間予定使用電力量　43,600kWh

新内藤川排水機場

契約電力　19kW

年間予定使用電力量　64,300kWh

分流堰

契約電力　50kW

年間予定使用電力量　57,000kWh

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和４年３月１日から令和５年２月28日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。